

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	( 181,800,000)	( 162,619,416)	( 19,180,584)	
	就労支援事業収入	( 117,000,000)	( 113,546,090)	( 3,453,910)	
	障害福祉サービス等事業収入	( 48,500,000)	( 42,966,701)	( 5,533,299)	
	借入金利息補助金収入	( 609,915)	( 609,915)		
	受取利息配当金収入		( 1,186)	( Δ1,186)	
	その他の収入	( 7,100,000)	( 9,486,022)	( Δ2,386,022)	
	事業活動収入計(1)	355,009,915	329,229,330	25,780,585	
	支出				
	人件費支出	( 140,000,000)	( 139,283,451)	( 716,549)	
	事業費支出	( 34,500,000)	( 33,890,072)	( 609,928)	
	事務費支出	( 17,800,000)	( 18,559,515)	( Δ759,515)	
	就労支援事業支出	( 117,000,000)	( 135,001,662)	( Δ18,001,662)	
他支出		( 33,807)	( Δ33,807)		
支払利息支出	( 5,426,606)	( 5,426,606)			
その他の支出	( 1,100,000)	( 882,400)	( 217,600)		
事業活動支出計(2)	315,826,606	333,077,513	Δ17,250,907		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,183,309	Δ3,848,183	43,031,492		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
設備資金借入金元金償還金支出	( 23,636,000)	( 23,636,000)			
施設整備等支出計(5)	23,636,000	23,636,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ23,636,000	Δ23,636,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		( 28,040,000)	( Δ28,040,000)	
	その他の活動収入計(7)	0	28,040,000	Δ28,040,000	
	支出				
	長期貸付金支出		( 360,000)	( Δ360,000)	
	積立資産支出	( 8,693,000)	( 732,000)	( 7,961,000)	
その他の活動による支出		( 28,983,500)	( Δ28,983,500)		
その他の活動支出計(8)	8,693,000	30,075,500	Δ21,382,500		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ8,693,000	Δ2,035,500	Δ6,657,500		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,854,309	Δ29,519,683	36,373,992		
前期末支払資金残高(12)	131,619,128	131,619,128	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	138,473,437	102,099,445	36,373,992		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	( 162,619,416)	( 180,145,000)	( Δ17,525,584)
	就労支援事業収益	( 113,546,090)	( 112,389,750)	( 1,156,340)
	障害福祉サービス等事業収益	( 42,966,701)	( 41,902,380)	( 1,064,321)
	その他の収益	( 3,300,000)	( 3,300,000)	
	サービス活動収益計(1)	322,432,207	337,737,130	Δ15,304,923
	費用			
	人件費	( 139,486,451)	( 141,155,542)	( Δ1,669,091)
	事業費	( 33,890,072)	( 33,678,647)	( 211,425)
	事務費	( 18,753,459)	( 20,137,790)	( Δ1,384,331)
就労支援事業費用	( 136,396,232)	( 129,753,353)	( 6,642,879)	
他費用	( 33,807)	( 1,272)	( 32,535)	
減価償却費	( 31,879,842)	( 32,473,159)	( Δ593,317)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	( Δ5,027,127)	( Δ5,027,110)	( Δ17)	
サービス活動費用計(2)	355,412,736	352,172,653	3,240,083	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ32,980,529	Δ14,435,523	Δ18,545,006	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	( 609,915)	( 639,367)	( Δ29,452)
	受取利息配当金収益	( 1,186)	( 944)	( 242)
	その他のサービス活動外収益	( 6,186,022)	( 5,465,446)	( 720,576)
	サービス活動外収益計(4)	6,797,123	6,105,757	691,366
	費用			
支払利息	( 5,426,606)	( 5,684,772)	( Δ258,166)	
その他のサービス活動外費用	( 882,400)	( 880,747)	( 1,653)	
サービス活動外費用計(5)	6,309,006	6,565,519	Δ256,513	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	488,117	Δ459,762	947,879	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ32,492,412	Δ14,895,285	Δ17,597,127	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益		( 100,000)	( Δ100,000)
	その他の特別収益	( 28,040,000)		( 28,040,000)
	特別収益計(8)	28,040,000	100,000	27,940,000
費用				
その他の特別損失	( 28,040,000)		( 28,040,000)	
特別費用計(9)	28,040,000	0	28,040,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	100,000	Δ100,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ32,492,412	Δ14,795,285	Δ17,697,127	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	Δ46,260,107	Δ31,464,822	Δ14,795,285
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	Δ78,752,519	Δ46,260,107	Δ32,492,412
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	Δ78,752,519	Δ46,260,107	Δ32,492,412	

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	118,946,882	145,651,189	△26,704,307	流動負債	39,515,275	36,667,529	2,847,746
現金・預金	81,244,999	99,918,044	△18,673,045	事業未払金	10,616,102	9,689,495	926,607
事業未収金	36,458,721	44,449,374	△7,990,653	その他の未払金	2,172,050		2,172,050
未収金	275,000	283,239	△8,239	1年以内返済予定設備資金借入金	23,636,000	23,636,000	
原材料	968,162	1,000,532	△32,370	職員預り金	2,044,123	2,252,854	△208,731
固定資産	365,118,192	396,660,521	△31,542,329	仮受金		21,380	△21,380
基本財産	282,406,734	295,300,363	△12,893,629	未払消費税等	1,047,000	1,067,800	△20,800
基本財産・土地	16,403,549	16,403,549		固定負債	464,909,000	488,339,000	△23,430,000
基本財産・建物	265,003,185	277,896,814	△12,893,629	設備資金借入金	456,010,000	479,646,000	△23,636,000
基本財産・預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	8,899,000	8,693,000	206,000
その他の固定資産	82,711,458	101,360,158	△18,648,700	負債の部合計	504,424,275	525,006,529	△20,582,254
建物	78,160,763	93,263,186	△15,102,423	純 資 産 の 部			
構築物	851,040	4,255,158	△3,404,118	基本金	1,000,000	1,000,000	
車輛運搬具	199,618	598,845	△399,227	国庫補助金等特別積立金	57,393,318	62,565,288	△5,171,970
器具及び備品	1,181,630	1,887,446	△705,816	次期繰越活動増減差額	△78,752,519	△46,260,107	△32,492,412
ソフトウェア	59,840	102,080	△42,240	(うち当期活動増減差額)	△32,492,412	△14,795,285	△17,697,127
長期貸付金	360,000		360,000				
他無形固定資産	7,150	7,150					
長期前払費用	681,417	36,293	645,124				
その他の固定資産	1,210,000	1,210,000		純資産の部合計	△20,359,201	17,305,181	△37,664,382
資産の部合計	484,065,074	542,311,710	△58,246,636	負債及び純資産の部合計	484,065,074	542,311,710	△58,246,636

# 財 産 目 録

別紙5

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
<b>I 資産の部</b>	
1 流動資産	
現金・預金	
現金	37,436
普通預金	氷見伏木信用金庫 西部支店 ゆうちょ銀行 通常貯金
	62,544,692 18,662,871
事業未収金	介護報酬、利用者負担金、給食
未収金	施設貸料
原材料	配食用材料
	36,458,721 275,000 968,162
流動資産合計	118,946,882
2 固定資産	
(1) 基本財産	
基本財産・土地	氷見市鞍川1878番7 氷見市鞍川1878番8 氷見市鞍川1887番2 氷見市鞍川1891番3 氷見市鞍川1892番4 氷見市鞍川1892番5 氷見市鞍川1902番4 (面積)1393.4㎡
	16,403,549
基本財産・建物	氷見市鞍川1902番地4他 家屋番号1902番4 鉄骨造陸屋根3階建
	265,003,185
基本財産・預金	氷見伏木信用金庫 定期預金
基本財産合計	1,000,000 282,406,734
(2) その他の固定資産	
建物	78,160,763
構築物	851,040
車輛運搬具	199,618
器具及び備品	1,181,630
ソフトウェア	59,840
長期貸付金	海外 技能実習生二名
他無形固定資産	リサイクル預託金
長期前払費用	火災保険料
その他固定資産	明瑞協同組合 出資金 氷見伏木信用金庫 出資金
	1,200,000 10,000
その他の固定資産合計	82,711,458
固定資産合計	365,118,192
資産の部合計	484,065,074
<b>II 負債の部</b>	
1 流動負債	
事業未払金	仕入、経費未払額
その他の未払金	社会保険料等
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療公庫 氷見伏木信用金庫
	10,616,102 2,172,050 14,748,000 8,888,000
職員預り金	社会保険料 源泉所得税 住民税
	1,333,273 471,950 238,900
未払消費税等	1,047,000
流動負債合計	39,515,275
2 固定負債	
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構 氷見伏木信用金庫
	282,670,000 173,340,000

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
退職給付引当金	8,899,000
固定負債合計	464,909,000
負債の部合計	504,424,275
差引純資産	△20,359,201


# 監査報告書

令和6年5月28日

社会福祉法人 三福  
理事長 福田英道 様

監事 石瀬 真実 

監事 金田 のり 

監事 能浦 美穂子 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。